

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	瀬能尾 光男	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3513		事務事業名称	市債管理基金積立金						短縮コード	経常		臨時	3513
予算区分	会計	01	一般会計	款	12	諸支出金	項	01	基金費	目	06	市債管理基金費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法第241条，八千代市市債管理基金条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
基金の運用から生ずる利子及び原資の積立。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
平成19年度に入り悪化傾向を示していた景気動向が，世界同時不況による明確な後退局面を迎え，基金現金の利回りがほとんど見込めない状況の中で，歳出面での負担増が懸念されており，市の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状態にある。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
						細 項 目	03	長期的な視点に立った財政運営						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市債管理基金									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 基金利子の積立。									
	※平成21年度に計画していること： 基金利子の積立。									
意図 （何を狙っているのか）	市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保する。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	19年度	20年度		21年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	市債管理基金現在高	千円	2,586	2,596	2,591	2,602			
	指標 2									
	指標 3									
活動指標	指標 1	市債管理基金取崩額	千円	0	0	0	0			
	指標 2	市債管理基金積立額	千円	6	10	6	10			
	指標 3									
成果指標	指標 1	市債管理基金現在高	千円	2,586	2,596	2,591	2,602			
	指標 2									
	指標 3									
上位成果指標	指標 1									
	指標 2									
	指標 3									

コード	3513	事務事業名称	市債管理基金積立金				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		計画的な償還を行うことは健全な財政運営を行っていくために不可欠であるが、そのための財源の確保が課題であり、現下の経済状況下では早期償還等の処理は非常に困難であるため、現状のまま継続とした。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
				☐ その他				
				☐ 廃止(事業完了含む)				
			☐ 休止					
			☒ 現状のまま継続					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			基金管理の人件費は最低限必要な経費である。また、財源の確保という課題があり、当面の間は早期償還等の処理を目的とした積立は困難である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
市債借入額の抑止に努め、将来債務を見据えた財政運営に努めてほしい。									

所属長コメント	将来の財政負担圧力を抑制し、計画的償還財源の確保を図るためには、当該基金の醸成に努めることが必要となるため、事業の意図，方向性とも適切と考える。 なお，財政調整基金と同様に運用の三原則である①安全性・確実性，②有利性，③流動性の確保が必要である。								
	評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり現状のまま継続とする。				
☐ 手法プロセスの改革・改善									
☐ 事業規模の拡大・縮小									
☐ 統合・役割見直し									
			☐ その他						
			☐ 廃止(事業完了含む)						
			☐ 休止						
			☒ 現状のまま継続						